



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年7月29日

上場会社名 株式会社明電舎 上場取引所 東・名  
 コード番号 6508 URL <http://www.meidensha.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 浜崎 祐司  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 古川 和彦 (TEL) 03-6420-8223  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	36,910	8.4	△3,591	—	△3,737	—	△2,670	—
28年3月期第1四半期	34,038	10.2	△3,065	—	△2,895	—	△1,944	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △4,588百万円( —%) 28年3月期第1四半期 △842百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△11.77	—
28年3月期第1四半期	△8.57	—

一部の連結子会社は、平成29年3月期より決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当第1四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年6月30日までの6か月間を連結しております。詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(4) 追加情報」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	225,864	63,214	27.5
28年3月期	255,024	68,771	26.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 62,169百万円 28年3月期 67,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	6.9	△4,800	—	△4,800	—	△3,500	—	△15.43
通期	240,000	1.1	10,500	△0.2	10,500	△0.9	7,000	0.5	30.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	227,637,704株	28年3月期	227,637,704株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	749,612株	28年3月期	748,304株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	226,888,727株	28年3月期1Q	226,903,362株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新興国経済の減速や円高等の景気下押しリスクがあるものの、堅調な企業業績や設備投資により、緩やかな景気回復基調を持続しました。一方、世界経済は、アメリカでは堅調な景気回復基調にあるものの、新興国経済の減速や不穏な中東情勢、さらには英国のEU離脱問題などにより一層先行きが不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは中期経営計画「V120」の施策を着実に進め、「国内事業の収益基盤の強化」と「海外事業の成長拡大」を両立することで、さらなる企業価値の拡大を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が36,910百万円（前年同期比2,872百万円増）となりました。損益につきましては、営業損失は3,591百万円（前年同期比526百万円悪化）、経常損失は3,737百万円（前年同期比841百万円悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,670百万円（前年同期比726百万円悪化）となりました。

なお、当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向け上下水処理設備等において、年度末に売上が集中する傾向があります。そのため、例年、第1四半期の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準にとどまっております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

#### ①社会インフラ事業分野

売上高は前年同期比3.8%増の21,978百万円となりました。

##### (電力・社会システム事業関連)

国内においては、全体として厳しい受注環境が続くものの、電力会社の設備更新及び水力発電設備などの需要は堅調に推移しております。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた、首都圏を中心とするインフラ整備等の需要を受注獲得に結び付けるため、発電・変電・電力変換製品などコア製品の競争力の強化に努めております。

また、海外においては、東南アジアを中心に電力用変電・配電機器の拡販に努めるとともに、電鉄プロジェクト案件や日系企業の海外進出にともなう変電・配電設備、発電設備などの受注獲得に取り組んでおります。

##### (水・環境システム事業関連)

公共投資の削減による浄水場・下水処理場新設の減少、人口減少による設備のダウンサイジング化、他社との競争激化など、事業環境は厳しさを増しております。

このような中、浄水場・下水処理場向け電気設備の更新物件の受注獲得、および水道施設の維持管理・運転管理業務の受託拡大に向けた取り組みを積極的に進めております。

一方、新興国の経済成長による水需要の増大、汚水や水不足等の水環境問題の深刻化により海外市場における下水処理設備の需要が高まっております。シンガポールにおける下水・排水処理用セラミック平膜を用いた工業排水再利用設備をモデルケースとして、東南アジアや中東地域等での本システムおよびセラミック平膜の販売を強化しております。

#### ②産業システム事業分野

売上高は前年同期比27.8%増の9,543百万円となりました。

##### (モータドライブ・電子機器事業関連)

エレベータ用などの一般産業用モータ・インバータは需要の停滞懸念はあるものの、フォークリフト用電装品の需要は、環境意識の高まりから堅調に推移しております。またPHEV・EVに搭載されているモータ・インバータの需要はほぼ当初予想通りに推移しております。

電子機器事業関連の需要は真空コンデンサを中心に堅調に推移しております。

(動計・搬送システム事業関連)

動力計測システム分野は、自動車メーカー各社の円高による投資抑制の懸念はありますが、電気自動車、ハイブリッド車等次世代の先進技術開発や従来型内燃機関のさらなる性能向上に向けた取り組みを受け、国内だけでなく海外拠点向け試験設備の拡販に取り組んでおります。

また、搬送システム分野は、無人搬送車(AGV)の需要も自動車メーカーや部品メーカー等の合理化、省力化に向けた取り組みにより、堅調に推移しております。

③保守・サービス事業分野

売上高は前年同期比5.4%増の4,238百万円となりました。

保守・サービスの分野は、厳しい価格競争が続いております。このような中、機器設備の保守・点検・維持管理・運転管理までを一括して請け負う施設全体のワンストップサービスの取り組みを積極的に行っております。

また、海外における保守・サービス需要を取り込むべく、シンガポール、マレーシア、タイを中心にASEANの拠点整備と、日系企業への提案活動を強化しております。

④不動産事業分野

業務・商業ビルThinkPark Tower(東京都品川区大崎)を中心とする保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前年同期と同水準の862百万円となりました。

⑤その他の事業分野

電気化学計測機器や電気絶縁材料の製造・販売、従業員の福利厚生サービス、物品販売など報告セグメントに含まれない事業については、売上高は前年同期比5.5%減の4,069百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」)比29,159百万円減少し、225,864百万円となりました。

流動資産は、前期末に計上した売上債権の回収が進み、前期末比29,843百万円減少し118,913百万円となりました。

固定資産は、当社の関連会社であるインド変圧器製造会社Prime Meiden Ltd.の株式の追加取得等により、前期末比683百万円増加の106,951百万円となりました。

負債は、買掛金及びコマーシャル・ペーパーの減少等により前期末比23,602百万円減少し162,650百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び剰余金の配当に伴い前期末比5,557百万円減少して63,214百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の26.5%から27.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業は、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、地方自治体向けの上下水処理設備等において、年度末に売上が集中する傾向がございます。そのため、当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高は年間の数値に対して相対的に低い水準にとどまり、また損益についても大幅な損失を計上しておりますが、業績は概ね予想通り推移しており、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想については、変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

### (4) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、MEIDEN SINGAPORE PTE. LTD.、MEIDEN ASIA PTE. LTD.、MEIDEN AMERICA, INC.、MEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC.、明電舎(上海)企業管理有限公司については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当該子会社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年6月30日までの6か月間を連結しております。

なお、当該子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの売上高は2,581百万円、営業利益は57百万円、経常利益は85百万円、税引前四半期純利益は85百万円であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,538	11,640
受取手形及び売掛金	86,970	48,098
商品及び製品	4,995	7,351
仕掛品	29,271	35,745
原材料及び貯蔵品	4,714	4,649
繰延税金資産	3,966	5,010
その他	4,593	6,702
貸倒引当金	△294	△284
流動資産合計	148,757	118,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,947	39,284
機械装置及び運搬具(純額)	9,809	9,557
土地	12,632	12,588
建設仮勘定	1,967	1,227
その他(純額)	2,412	2,413
有形固定資産合計	66,769	65,070
無形固定資産		
ソフトウェア	4,811	5,347
のれん	1,145	1,119
その他	1,569	1,493
無形固定資産合計	7,526	7,960
投資その他の資産		
投資有価証券	19,640	21,258
長期貸付金	31	31
繰延税金資産	10,693	10,982
その他	1,774	1,813
貸倒引当金	△167	△165
投資その他の資産合計	31,971	33,920
固定資産合計	106,267	106,951
資産合計	255,024	225,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,679	25,886
短期借入金	21,870	19,378
コマーシャル・ペーパー	11,000	3,000
未払金	15,643	14,471
未払法人税等	2,553	523
前受金	11,767	18,464
賞与引当金	6,832	3,512
製品保証引当金	991	738
受注損失引当金	563	868
その他	15,255	12,921
流動負債合計	123,157	99,765
固定負債		
長期借入金	14,974	14,831
退職給付に係る負債	44,038	44,027
環境対策引当金	910	900
繰延税金負債	43	39
その他	3,128	3,086
固定負債合計	63,095	62,884
負債合計	186,253	162,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	13,197	13,197
利益剰余金	34,933	31,354
自己株式	△174	△175
株主資本合計	65,026	61,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,902	5,169
繰延ヘッジ損益	4	△26
為替換算調整勘定	1,701	502
退職給付に係る調整累計額	△5,102	△4,922
その他の包括利益累計額合計	2,505	722
非支配株主持分	1,239	1,044
純資産合計	68,771	63,214
負債純資産合計	255,024	225,864

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	34,038	36,910
売上原価	26,460	29,074
売上総利益	7,577	7,836
販売費及び一般管理費	10,642	11,427
営業損失(△)	△3,065	△3,591
営業外収益		
受取利息	19	24
受取配当金	253	206
受取賃貸料	35	28
その他	196	232
営業外収益合計	505	492
営業外費用		
支払利息	140	140
持分法による投資損失	45	72
為替差損	—	133
出向者関係費	58	56
その他	91	234
営業外費用合計	335	637
経常損失(△)	△2,895	△3,737
特別損失		
減損損失	—	5
その他	—	0
特別損失合計	—	6
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,895	△3,743
法人税、住民税及び事業税	7	179
法人税等調整額	△923	△1,147
法人税等合計	△916	△967
四半期純損失(△)	△1,978	△2,775
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△34	△104
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,944	△2,670

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,978	△2,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,207	△733
繰延ヘッジ損益	46	△30
為替換算調整勘定	△279	△1,237
退職給付に係る調整額	161	179
持分法適用会社に対する持分相当額	0	9
その他の包括利益合計	1,136	△1,812
四半期包括利益	△842	△4,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△811	△4,454
非支配株主に係る四半期包括利益	△30	△134

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,895	△3,743
減価償却費	1,996	2,147
引当金の増減額(△は減少)	△3,688	△3,227
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	441	254
受取利息及び受取配当金	△273	△231
支払利息	140	140
持分法による投資損益(△は益)	45	72
売上債権の増減額(△は増加)	50,758	44,802
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,282	△9,541
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,584	△13,190
その他	△1,804	△2,590
小計	24,853	14,892
利息及び配当金の受取額	289	288
利息の支払額	△74	△87
法人税等の支払額	△2,166	△2,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,901	12,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,256	△1,356
関係会社株式の取得による支出	—	△2,786
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,879	—
その他	△189	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,325	△4,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△909	△510
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△12,000	△8,000
長期借入金の返済による支出	△713	△1,681
配当金の支払額	△1,302	△779
その他	176	187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,748	△10,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△270
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,818	△2,893
現金及び現金同等物の期首残高	8,671	14,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,490	11,544

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	社会イン フラ事業	産業シス テム事業	保守・ サービス 事業	不動産 事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,622	6,616	3,820	758	31,816	2,221	34,038	—	34,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	541	850	200	65	1,658	2,082	3,741	(3,741)	—
計	21,164	7,467	4,020	824	33,475	4,303	37,779	(3,741)	34,038
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,629	△404	△791	313	△2,511	△79	△2,591	(473)	△3,065

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△473百万円には、セグメント間取引消去177百万円、たな卸資産の調整額93百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△744百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	社会イン フラ事業	産業シス テム事業	保守・ サービス 事業	不動産 事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,300	8,583	4,020	796	34,700	2,210	36,910	—	36,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	678	959	218	65	1,922	1,858	3,780	(3,780)	—
計	21,978	9,543	4,238	862	36,622	4,069	40,691	(3,780)	36,910
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△2,296	△279	△830	348	△3,057	△74	△3,131	(459)	△3,591

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△459百万円には、セグメント間取引消去160百万円、たな卸資産の調整額66百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△686百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(4)追加情報」に記載のとおり、一部の連結子会社は、平成29年3月期より決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当第1四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年6月30日までの6か月間を連結しております。